陳情　第 5 号
令和3年11月24日受理

令和3年11月16日

議長・議員各位　様

# ウイグル等の人権問題に対し国に調査を求める意見書採択のお願い

ウイグルを応援する全国地方議員の会　会長　丸山治章　（逗子市議）
幹事長　小坪慎也　（行橋市議）
政調会長　笠間　昇　（綾瀬市議）
総務会長　野田彰子（東大阪市議）
（ https://for-uyghur.jp/ ）

私どもウイグルを応援する全国地方議員の会は、日本における世界ウイグル会議の公式窓口である日本ウイグル協会と連携して人権問題に取り組む地方議員組織です。この度、全国の地方議会において標記の意見書採択をお願いしたく文書をお送りした次第でございます。

日本ウイグル協会には数百人の在日ウイグル人が在籍しており、私たちは多くの被害実態を直接伺ってきました。にわかに信じがたい話もありましたが、外電を始め世界各国の政府の動き、国連での報告は、いま目の前にいる在日ウイグル人の証言を裏付けるものでありました。

一部の官僚は、“あるのか”もしくは“ないのか”、被害規模はどの程度か等の「事実認定」をしきりに口にしていると耳にいたしますが、故郷に残してきた家族と連絡が途絶していると、涙ながらに訴える在日ウイグル人の全てが虚偽の報告をしているというのでしょうか。

在日ウイグル人からの生活相談を含む陳情対応を一手に引き受け、被害実態を訴える証言集会を5年前から主催し、同時に協会と共同で街頭活動・パネル展などの啓発活動も行いながら、全国各地に点在する在日ウイグル人の証言・被害実態を丹念に調査していったのは私たち地方議員です。今まさに地方からより一層の声を起こさなければなりません。

これまでの陳情対応において、“査証については外務省”、“帰化や送還は法務省”という形で複数の省庁を同時対応しなければならないケースのように、地方議員では対応しきれない案件については複数の国会議員事務所のサポートをいただきました。また、ウイグル・モンゴル・チベットの方は、我が国の行政機構上は“全て中国籍”として登録され、国の制度の瑕疵により地方行政も含め実態把握ができないという事態が対応をより困難にしております。驚くべきことに“中国人と誤認されて在日ウイグル人が強制送還”される可能性が否定できず、結果、命を落とす等の事態が発生した場合には、事務を所掌する基礎自治体の行政責任を問われかねない構造があると分かり、私たちは問題意識を持って地方から国に声を上げております。

この問題については、当会所属議員が一般質問で証明し、その議事録を論拠として査証を所掌する外務大臣を長らく務めていた岸田文雄先生に要望を行い、岸田先生の紹介により上川法務大臣（当時）に直訴することで、地方行政における問題としてご共有いただきました。

先の総裁選では当会の要望を汲み取られた岸田先生は公約にウイグルと明記され、勝利。また、当会幹事長は秋野公造公明参院国対委員長に協力要請を行い、公明党も衆院選の公約に明記した旨の連絡を直接受けております。このことは、自由民主党・公明党の両党がウイグル問題への対応を選挙公約に記載して衆院選を戦い、勝利したことを意味しております。

当会はこれまで陳情対応の過程で発覚した諸問題を踏まえ、複数の具体的な事例を政府に提出し、行政窓口の設置を強く要望してきました。衆院選を経て、省庁を横断する権能を有した“国際人権問題担当”の内閣総理大臣補佐官が新設されたことは報道の通りでございます。

横浜市市議会事務局
受
-3.11.24
第　付　号
48

国政政党の動きについては、かねてより自由民主党の議連としてウイグル国会議員連盟がございましたが、国会決議を目指し超党派に改組されております。国政においては国会決議について、立憲民主党・国民民主党を含む政党も原案支持の機関決定がなされております。つまり、本件については、所属政党に拠らず、純粋に人権問題として認識されつつあり、調査の機運が高まっているという状況でございます。

地方政治においては、特に政令市である北九州市において意見書が採択されたことを受け、当会は政令市議連に要望活動を行い、同議連からは文書が発出されております。那覇市議会での全会一致を皮切りに、都道府県議会では兵庫県議会で初の採択、続いて埼玉、山梨、栃木、奈良県議会と採択されております。政令市では、千葉市・広島市・堺市・仙台市が採択。令和3年（2021年）10月時点で、40以上の自治体で意見書が採択されており、公明党や共産党も賛同して全会一致となった事例も複数ございます。

我が国の政治家は、国会議員・都道府県議員・市区町村議員の如何を問わず広く連携すべきものとの考えから、ここに各地方議会の結集・結束を呼びかけるものです。

国際社会においては西側諸国を中心に複数の強力な声明が発せられ続けており、これを受け我が国の国政でも一気に取り上げられています。また、国連と同様の立て付けの、ウイグル民衆法廷が英国で開催されましたが、本年12月9日に裁定を発表予定となっています。

これら我が国の国政、世界の情勢を鑑みるに、我々地方議会が令和3年12月議会においてこぞって声を強く示すことは極めて重要だと考えます。陳情として取り扱われますと長時間を要することもあるかと存じますが、議員提案として進めて頂く等、弾力的な対応をお願いいたします。おそれながら採択済みの意見書および、最新の情報を加味した意見書案を送付させて頂きます。

日本国内にも多くの苦しむ方がいらっしゃいます。どうか国外のことと看過せず、日本国においても“調査”および“抗議などの必要な処置”をとって頂けますよう、地方自治法第99条に基づく意見書を提出して頂けますようお願い申し上げます。

**（当会が把握している採択済み自治体議会一覧）**

**3月**　（１）沖縄県那覇市議会（２）兵庫県議会（３）東京都町田市議会

**4月**　（４）沖縄県浦添市議会

**6月**　（５）東京都中野区議会（６）福岡県北九州市議会（７）福岡県行橋市議会（８）愛知県東郷町議会
（９）埼玉県富士見市議会（１０）千葉県千葉市議会（１１）千葉県白井市議会
（１２）埼玉県上尾市議会（１３）埼玉県久喜市議会（１４）沖縄県石垣市議会

**7月**　（１５）埼玉県議会（１６）愛知県春日井市議会（１７）山梨県議会
（１８）大阪府和泉市議会（１９）京都府城陽市議会

**9月**　（２０）茨城県常総市議会（２１）福岡県八女市議会（２２）神奈川県平塚市議会
（２３）大阪府泉南市議会（２４）福岡県小郡市議会（２５）山口県岩国市議会
（２６）神奈川県寒川町議会（２７）茨城県水戸市議会（２８）広島県広島市議会
（２９）神奈川県茅ケ崎市議会（３０）大阪府堺市議会（３１）大阪府貝塚市議会
（３２）大阪府熊取町議会（３３）兵庫県加西市議会（３４）石川県野々市市議会
（３５）茨城県古河市議会（３６）岐阜県中津川市議会

**10月**　（３７）栃木県議会（３８）宮城県仙台市議会（３９）奈良県議会（４０）茨城県つくば市議会
（４１）埼玉県朝霞市議会（４２）長崎県南島原市議会

特定非営利活動法人
日本ウイグル協会
ياپونىيە ئۇيغۇر جەمئىيىتى
Japan Uyghur Association

令和3年11月16日

議長・議員各位　様

# ウイグルの人権問題に対し国に調査を求める意見書採択のお願い

特定非営利活動法人　日本ウイグル協会
会長　于田　ケリム

拝啓　時下ますますご健勝のことと大慶に存じます。

突然のご連絡、大変失礼申し上げます。私ども日本ウイグル協会は、数百名の在日ウイグル人によって構成され、公正な選挙で理事を選出し、会長以下役員を選任している日本国内最大のウイグル人の団体です。また、海外ウイグル人の国際連帯組織である世界ウイグル会議の日本における公式の傘下団体です。

報道でもご存じかと思いますが、いま中国共産党政権は私たちの故郷東トルキスタン（新疆ウイグル自治区）でウイグル人らを無差別に収容し強制労働を強いる、女性に不妊手術を強制する、子供を親から強制的に引き離すなど、現代のこととは思えない人権侵害を犯しているとの専門家の報告が相次いでいます。私たち日本在住のウイグル人も、家族との連絡も取れず、故郷に帰ることもできない状態が続いております。親の安否が気になり危険を冒して一時帰国した在日ウイグル人女性が、帰国後に収容され、収容中に死亡した事例も報道されています。

数年間に及ぶ懸命な情報収集・分析、事実確認及び国際法との照合等を経て、世界各国の政府・議会が相次いでこれを国際法上犯罪となるジェノサイドと認定し、中国に責任を負わせる取り組みを進めています。今年に入ってから、アメリカ政府、カナダ議会、オランダ議会、イギリス議会、リトアニア議会、チェコ議会、ベルギー議会、ドイツ議会人権委員会等が相次いでジェノサイドや人道に対する罪と認定しました。ニュージーランド議会やイタリア議会も非難決議を採択しています。欧州ではまだいくつもの議会で同様の動きがあると報道されています。また、先進７カ国（G7）の中では、日本を除く各国が、限定的ではありますがウイグル問題で制裁に踏み切りました。残念ながら、日本はまだ国家としての正式な意思表示がされていない状況が続いています。

日本全国から既に40以上の地方議会がこの問題で意見書採択している状況です。国政においても国会決議の提出をしていただけるよう、何卒、貴議会のお力添えを賜りますよう心から要望いたします。

どうか、国外のことと看過せず、日本国においても“調査”および“抗議などの必要な処置”がとられるようにするため、地方自治法第 99 条に基づく意見書を提出していただけますようお願い申し上げます。

敬具

[redacted]　Tel：[redacted]　https://uyghur-j.org
[redacted]　Mail：[redacted]

（資料1）

# ウイグル・香港 人権侵害を非難
# 対中意見書 地方議会に拡大

中国政府による新疆ウイグル自治区や香港での人権侵害を巡り、地方議会で、政府や国会に対し、数々の改善を求める意見書の採択が相次いでいる。7月の全議会で採択を目指す動きも広がっており、中国の人権状況に対する非難決議などに関しては地方議会に見解を示す…なっている。

意見書は、香港や新疆ウイグル、チベット、内モンゴルの各自治区で起きている人権侵害行為の調査や中止を政府への抗議を国に求める内容が目立つ。産経新聞のまとめによれば、意見書は平成28年6月の神奈川県鎌倉市議会での採択を始め、これまでに少なくとも14の地方議会で可決された。今年6月以降に限っても、埼玉県や千葉市など8議会以上で採択されている。

さらに、自民党大阪府連は7月の総務会で、府下全自治体の9月定例会で、意見書の採択を議会側に呼びかける方針を決めた。府連の市町村議員議会長の田中誠太八尾市議は産経新聞の取材に「議会で対中非難決議を採択しないなら、府連の統一行動として声を地方から突き上げていく」と語る。

全国町村議会議長会（会長・南雲正新潟県聖籠町議長）内でも今年9月26日町村議会に対し、意見書の提出を求める動きがある。

地方議員有志でつくる全国組織「ウイグルを応援する全国地方議員の会」の会長を務める丸山治章神奈川県逗子市議は、産経新聞の取材に「住民に近い地方議員がウイグル問題の意見書に向き合うことで、日本人の意識が高まるきっかけにしたい」と語った。

このほか、自民党の政令指定都市議会議連（会長・木下吉信大阪市議）が今月、全国20の政令指定都市の党所属市議らに、北九州市議会が採択した意見書を配布した。同議会は6月16日に公明党会派を含む全会一致で意見書を可決しており、9月定例会で他会派にも賛同を求める際の材料とする狙いからだ。

木下氏は産経新聞の取材に「ウイグル自治区では日本人の感覚として理解できない人権侵害が行われている。地方議会が働きかけなければ、国会も動かない」と、国会議員への不信感をにじませた。（奥原慎平）

**中国の人権状況に関する主な地方議会の意見書**

| 採択時期 | | | |
|---|---|---|---|
| 平成28年 | 6月 | | 神奈川県鎌倉市 |
| 令和元年 | 12月 | | 大阪府吹田市 |
| | | | 大阪府河南町 |
| 2年 | 9月 | | 北海道苫小牧市 |
| 3年 | 3月 | 22日 | 那覇市 |
| | | 24日 | 鳥取県 |
| | | 29日 | 東京都町田市 |
| | 4月 | 28日 | 沖縄県浦添市 |
| | 6月 | 15日 | 東京都中野区 |
| | | 16日 | 北九州市 |
| | | 17日 | 福岡県行橋市 |
| | | 23日 | 埼玉県富士見市 |
| | | | 千葉市 |
| | 7月 | 7日 | 埼玉県 |

あいさつ回りで農家を訪れる小野寺…議員（左）＝18日、千葉県八千代市

…おった」と指摘した…「大霊園約」は、昭和51年の…「福田氏がテーブルに手をつ…か…と望…

**○日米高官、北の挑発めぐり協議**

外務省の船越健裕アジア大洋州局長は20日、米国のソン・キム北朝鮮担当特別代表と電話会談した。北朝鮮は16日に始まった米韓合同軍事演習に反発しており、対抗措置の可能性などをめぐって協議したとみられる。両氏は日本人拉致問題や核・ミサイル問題の解決に向け、日米や日米韓で引き続き緊密に連携する方針も申し合わせた。

**○外相、トルコ大統領とアフガンなど意見交換**

茂木敏充外相は20日、トルコのイスタンブールでチャブシオール外相と会談した。エルドアン大統領とも会談。イスラム主義組織タリバンが実権を掌握したアフガニスタン情勢をめぐって意見交換し、中東地域の安定化や難民への対応で協力を申し合わせる見通し。トルコは北大西洋条約機構（NATO）の加盟国。会談ではアフガンのほか、パレスチナ問題やシリア情勢も議論する。トルコのシリア難民受け入れに対する日本の支援も議題となる。茂木氏は、大雨による洪水被害が発生したトルコとの防災分野における連携や、経済、科学技術を含む幅広い協力関係を強化したい考えだ。

**○小泉環境相、首相の総裁再選支持**

小泉進次郎環境相は20日の記者会見で、次の自民党総裁選で、菅義偉首相（党総裁）の再選を支持する考えを示した。「首相のぶれないリーダーシップがなければ、再生可能エネルギー最優先の原則で、日本は歩んでいくという話はできなかった。総裁選を、菅首相の良さを多くの人に感じてもらう機会にしてほしい」と述べた。

**○石破氏、出馬意欲の下村氏らを批判**

自民党の石破茂元幹事長は20日、自身のブログで、次の総裁選への出馬意欲を示した下村博文政調会長らを批判した。「現総裁（菅義偉首相）を選出し、支える立場にある方々が、新型コロナウイルス感染拡大の収まらない中…にいることに違和感を覚える」とした。自らの出馬には言及しなかった。

**○公明幹事長、5人会食「油断あった」**

公明党の石井啓一幹事長は20日の記者会見で、議員を含む自民、公明両党議員ら5人による東京都内の会食について「大いに反省している」と述べた。全員がワクチンを2回接種し、感染対策も取ったとした上で「大丈夫だろうと思っていたところに油断があった」と説明した。

令和３年７月29日

各都市議連・政調委員　各位

政令指定都市議連
会　　長　木下　吉　信
政調会長　阿部　真之助

謹啓　時下益々ご健勝の事とお慶び申し上げます。
平素は、都市政策をはじめ議連政調会への種々のご協力に心から感謝申し上げます。

さて、本日は、中国におけるウィグル等への人権侵害問題について情報提供としてご案内申し上げます。
本件については、国会決議が見送られた事もあり各都市で議論されている事かと思いますが、北九州市から「全会一致で意見書を採択したので各都市に情報提供してほしい」とのご依頼がありましたので、別紙の通り参考資料として添付させていただきました。

議連としては意見書や決議案としての採択を積極的に推進するものではありませんが、会派としての対応を求められた際には、文言等の参考にして頂ければとの事で情報提供にとどめる事にいたしました。

参考までに党本部としては、与党会派の地方議会で採択された意見書が提出されると、国会野党につけ入るスキを与える事になる事から意見書ではなく議会の意思表示としての決議案で対応して頂きたいとの事でした。

最終的にはそれぞれの議会でご判断いただく事となりますが、党本部との対応を含めてご賢察いただき、お取り計らい下さいます様よろしくお願い申し上げます。

謹白

GR-011-92701202

【別紙】ご参考

中国政府による新疆ウイグル、チベット、内モンゴル等自治区への人権侵害等を非難することを求める意見書

英国放送協会は本年２月、新疆ウイグル自治区の収容施設での組織的な性暴力について報道し、世界中に大きな衝撃を与えました。

新疆ウイグル自治区については、かねてより中国政府によるウイグル族への強制労働や不妊手術等の報告が次々と挙げられており、アメリカのトランプ政権時のポンペオ国務長官は、中国政府が新疆ウイグル自治区で行っている行為をジェノサイド（民族大量虐殺）と認定し、バイデン政権に移行後の現在のブリンケン国務長官もこの見解を引き継ぎ、中国政府の人権弾圧や大量虐殺を非難しています。

また、イギリス議会下院は、新疆ウイグル自治区で「少数民族が人道に対する犯罪とジェノサイドに苦しんでいる」ことを認定し、イギリス政府に行動を求める決議を超党派の賛成で採択しました。

さらに、オランダやカナダの議会でも新疆ウイグル自治区の状況をジェノサイドと認定する動議が提出され可決されるなど、欧米各国でもこの問題を深刻に捉え非難の声を上げています。

こうした中国政府による民族弾圧は、１５２か国が批准するジェノサイド条約にも違反する行為であり、新疆ウイグル自治区だけにとどまらず、チベットや内モンゴル等自治区でも深刻な人権侵害が行われており、民族弾圧や文化の破壊、人命のみならず人権を侵害する行為に対して、断固として非難と抗議の声を世界中から上げなければなりません。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、中国政府による新疆ウイグル自治区で行った行為をジェノサイドと認定し、併せて、チベット及び内モンゴル等自治区への人権侵害を直ちにやめるよう、世界中の国と共に中国政府に対して非難及び抗議を行うよう強く要請します。

以上、地方自治法第９９条の規定に基づき意見書を提出します。

令和３年６月１６日

北九州市議会

提出先　衆議院議長
　　参議院議長
　　内閣総理大臣
　　外務大臣
　　内閣官房長官

GR-013-92701202